

(第2号様式)

令和3年度事業計画書

事業実施主体名	NPO 法人大分県協育アドバイザーネット
事業名	地域とともにある学校づくり推進事業 ～「教育の協働」推進のための資料作成・研修会の開催～
事業実施地域	事例集：全国 研修：大分県内
事業実施時期	2021年 7月 1日 ～2022年 3月10日
補助事業の目的	令和2年度の本補助事業で取り組んだ、コミュニティ・スクールの導入と地域学校協働本部の整備に関するアドバイスのための資料作成や、関係者の研修会を実施することによって、2つの事業の一体的な推進をととした地域学校協働活動の推進への支援が一定の成果を上げたが、更に求められる支援が明確になったことから、具体的な事例提供による「地域とともにある学校づくり」へ寄与することを目的とする。
補助事業の概要	<p>①事業内容及び必要性</p> <p>・国はコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度を導入した学校）の導入を進めており、大分県は令和2年5月の調査で公立小中学校への導入状況は81.5%（全国3位）、「地域学校協働本部」の実施市町村の状況は94.6%（全国5位）となっている。</p> <p>・大分県教育委員会では、コミュニティ・スクールの導入について、学校運営協議会の役割や活動を本来目指す活動にしていくこと、地域学校協働本部による協働活動を推進する取組については、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の効果的な連携を促進している現状である。</p> <p>・学校現場では、①教職員の働き方改革②地域に開かれた教育課程の実施③いじめや不登校④コロナ渦での教職員業務の肥大化が重要課題であり、⑤地域住民等の協働を進めるコーディネーター体制が課題である。</p> <p>・したがって、関係機関等の協力を得て、昨年度事業において要望があった「どんな事例が・・・」に対応した以下の2つの事業を行う。</p> <p>事業1：5つの課題についての取組事例を収集して事例集を作成する。 学校運営協議会が関わっている4つの課題への対応事例と、コーディネーターの一定エリアのネットワーク化・組織化の全国事例について事例集を500部作成し、下記に配布する予定である。 県教育委員会 10部、県内全市町村教育委員会 2部×18=36部、事例掲載先 3部×14=42部 事例紹介者 1部×14=14部 全県対象の研修会参加者 80部、訪問型研修会 250部（5カ所） その他 68部（文科省、研修会講師や事例発表者、当法人、予備）</p> <p>事業2：令和2年度の資料等や、作成する事例集を基にして市町村教育委員会・各種団体・機関等との協働を図りながら研修会を行う。</p> <p>①全県的な実践者を対象にした交流・研修を実施する。 ②市町教育委員会（中津市・別府市・津久見市・玖珠町・日出町等）と協働して5カ所以上において訪問型の研修を実施する。</p> <p>②新規性又は活動の拡大や成果の向上</p> <p>当NPO法人の会員が実施してきた全国調査研究（会報誌37号）、令和2年度の本事業（会報誌40号・42号）から見えてきたことは具体的な取組の事例を求めていることであり、文科省においても把握できていない現状である。よって、今回の事業においては、当NPO法人がこれまで培ってきたネットワークを基にして、全国の取組事例の情報を収集することは大きな意義があると考えられる。更に、こうした取組事例を基にした訪問型研修会は現場で取り組んでいる関係者へのアドバイスに有効であると考えている。加えて本事業においては大分県教育委員会と連携して、次年度以降も継続して、個別に全県的に実施していきたい。</p>

<p>補助事業の効果</p>	<p>事業対象者の立場によって効果は異なるが、次の観点からの効果を目指しており、現場での今後の取組に生かすことが可能になると考え、今後の活動への効果の指標について以下を目標としている。</p> <p>①事例集の内容について、教育行政や教職員、学校運営協議会関係者からの「参考になる」という80%以上の評価を目標にしている。</p> <p>②学校が抱えている課題に対応するための学校運営協議会の役割を検討したい（取り組みたい）という80%以上の評価を目標にしている。</p> <p>③コーディネーターのネットワーク・組織化を検討したい（取り組みたい）という80%以上の評価を目標にしている。</p> <p>④今回の研修会が今後の地域学校協働活動の一体的な取組の重要性に参考になった（今の方向で良かった）という80%以上の評価を目標にしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価指標については、研修対象者や研修内容によって上記の評価項目から選択して事業効果の評価を行う。 ・資料や研修会、交流会を通じた学びや気付きはあくまで個人の問題であり、その事を制度化したり具体的な取組にしたりすることは長期的な取組となる。その基盤となる効果が80%以上になることを目指す。 ・今回の事例や研修を参考にした取組が生まれることを目指している。
<p>補助事業の実現性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・当NPO法人は、青少年教育で活躍する各種地域指導者、行政職員等のネットワークを活用して、全県的な教育の協働を推進する取組を行っており、これまでの調査研究や受託事業、共催事業等の実績から、これまで連携してきた機関、組織・団体と協力して事業を実施する。また、令和2年度に本事業の補助を受けて取り組んだ複数の教育委員会とのネットワークも出来つつある。 ・当NPO法人は、会員のネットワークによって会員がそれぞれの地域で、それぞれの立場での取組を相互に支援する活動や、当NPO法人の目的に即した事業を受託するなどして公益に資する取組を行っているために自己資金は少ないが、当NPO法人はそうした事業の企画・運営を担当してきた。今回、昨年同様に人材育成事業の経費を増額して本補助事業を実施するとともに、本補助事業で支出できない経費（弁当等）は、別途、当NPO法人の経費から支出する。 ・なお、コロナ渦における事例収集や研修会の実施に当たっては、その対策に十分な配慮を行うとともに、緊急事態においては動画作成等の事業内容の代替を検討しつつ、より効果的な実施を行う事としている。
<p>補助事業の継続性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・当NPO法人は社会教育サイドからの教育の協働の活動を行っているが、現在文部科学省が進めているコミュニティ・スクールの導入と、地域学校協働本部の整備、さらに2つの取組の一体的な推進による「地域とともにある学校づくり」は、学校教育、家庭教育、地域住民、さらに首長部局の施策との融合が不可欠である。よって、令和2年度の本補助事業を契機に更なる情報収集を行い、大分県教育委員会が推進している取組と連動して、草の根的なコンサルティング活動を継続していきたい。よって、本補助事業で作成した資料の普及と、資料や現場の実践事例等を活用した交流・研修会を継続することとしたい。 ・この活動をとおして当NPO法人の周知が図られることによって基盤強化や整備が進み、より公益に資するNPO法人として成長したい。